

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月14日

上場会社名 株式会社ジーネクスト

上場取引所 東

コード番号 4179

URL <https://www.gnext.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 村田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中原 真

(TEL) 03(5962)5170

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	213	—	△14	—	△20	—	0	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 0百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.07	0.07
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	316	76	24.3
2026年3月期	435	96	17.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 76百万円 2026年3月期 76百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,500～ 1,600	47.7～ 57.5	30～40	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	5,434,566株	2026年3月期	5,433,066株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,600株	2026年3月期	6,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	5,433,264株	2026年3月期1Q	5,430,916株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として緩やかな回復基調が続いた一方、原材料・エネルギー価格の上昇、物価高の継続、地政学的リスク及び海外経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は生成AIの利活用含めて拡大しており、AI AgentやAI駆動開発の推進など新たな事業機会となっております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業や生成AI活用企業が増加していることなどからも順調に推移しております。また、直近においては、ローカルでのLLM開発など、当社がこれまで培ってきましたオンプレミスおよびクラウド環境でのシステム開発を活かせる良好な市場環境となっております。このような状況の中、当社グループは、「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、当社の主力製品である「Discoveriez」を単なるシステムとして販売するのではなく、課題解決の手段としてステークホルダーDXプラットフォームを提供する、これに加えてその活用提案とオペレーションをセットで提供する、これらを通じてクライアントの課題に寄りそう伴走支援を提供することと、再定義いたしました。

また、当社グループの事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントですが、提供価値の最大化と収益構造の強化を目指し、事業構成を「ソフトウェア事業」「ソリューション事業」「ハードウェア事業」の3区分としております。これらを三位一体として提供することで、クライアント課題に対するトータル解決力を発揮できると考えております。

事業各事業領域における主な取り組みは以下のとおりであります。

① ソフトウェア事業（収益安定化と黒字化に貢献する既存中核事業）

ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を中心とした既存事業であり、当社グループの収益安定化に貢献する中核事業と位置づけております。主力プロダクトである「Discoveriez」を軸に、生成AIを活用した機能拡張（Discoveriez AI(※1)）推進のほか、他社ソリューション（CTI・FAQ等）との連携販売や受託システム開発などを展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、継続的なライセンス数の増加が月額課金件数増加につながり、フローからストック型の収益モデルへの移行が進んだこと、既存顧客へのアップセル施策（DiscoveriezAI、ライセンス増、オプション導入）と値上げ交渉による収益改善及び、旧モデル「CRMotion」（オンプレミス）から「Discoveriez」（クラウドサービス）へのリプレイスが進んだことによる収益改善等により、売上高は168,727千円となりました。

② ソリューション事業（成長事業・新規事業）

クライアントのニーズや課題をパートナー企業と共創し、解決する「SRM Design Lab」を主軸とする事業です。顧客対応戦略立案・構築、伴走支援、サイト修繕、データ利活用までを一気通貫で伴走支援する体制を強化しております。さらに、地方創生・観光DX支援サービス「Japan Spark」やステークホルダーの声をリアルタイムで届けるライブ配信・番組制作サービス「VoX Live」、並びにAIデータセンター・AIエージェント領域への展開など、新たな成長ドライバーの立上げと拡大に取り組んでおり、下期には事業として立ち上がる予定です。

当第1四半期連結累計期間は、基幹システム・生成AI関連のプロダクト開発依頼が増加し、SRM Design Lab事業が売上をけん引した結果、売上高は12,032千円となりました。

③ ハードウェア事業（成長事業）

子会社である株式会社VoXテクノロジーを中心に、法人向けハードウェアの仕入・販売（OA機器、IT機器等）やコスト削減ソリューション（電気、通信、セキュリティ等のランニングコスト削減提案）、研修企画・販売（カスタマードバイザリー研修、コンタクトセンター運営研修等）などを推進しております。

ハードウェア事業の売上は下半期に偏重する計画ではありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,110千円となり、当初想定を上回る結果となりました。

以上の取組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は213,871千円、営業損失は14,781千円、経常損失は

20,421千円、四半期純利益は374千円となりました。

また、当社がKPIとして位置付けているストック売上高(※2)は124,505千円(対前年同期比11,029千円の増収、9.7%増)、ストック売上比率は58.2%、クラウドMMR成長率(※3、※4)は対前年同期比7.62%増、過去12か月平均の月次解約率(※5)は0.68%となり、クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化が進んでおります。

(※1) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減、業務効率化及びVOC(※6)の活用を支援する新サービス。DiscoveriezにDiscoveriez AIを内蔵(オプション化)させる。

(※2) スtock売上高

一時的なその他(オフショア開発等)の売上を除いて算定。

(※3) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

(※4) クラウドMMR成長率

クラウド事業におけるストック売上(月次のライセンス料)の月額合計額。

(※5) 月次解約率

月次解約率を導入料、改修を除いた月次のライセンス料およびメンテナンス・保守料について、当月解約によって減少した月次収益を、前月の月次収益合計で除して算出。

(※6) VOC

Voice of the Customerの略語であり、指摘・要望・お褒め等の顧客の声のこと

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は316,959千円となり、前事業年度末に比べ118,242千円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が61,653千円、現金及び預金が56,979千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は239,987千円となり、前事業年度末に比べ98,322千円減少しました。これは主に、未払金が19,356千円増加した一方で、買掛金及び支払手形が74,998千円、未払消費税等が14,718千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は76,971千円となり、前事業年度末に比べ19,919千円減少しました。これは主に、四半期純利益を374千円計上した一方で、新株予約権の失効に伴い新株予約権が20,886千円減少したことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第21期(2022年3月期)から前連結会計期間まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題と位置づけ、中核であるソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策を実施するとともに、ソフトウェア事業(情報基盤提供)、ソリューション事業(実行・運用支援)、ハードウェア事業(インフラ提供)を三位一体で価値提供することで、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善を実現できるように取組んで参ります。

① ソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策

- ・主力プロダクト「Discoveriez」を中心に、新規獲得や価格改定(値上げ)、既存顧客へのライセンス増・オプション導入による顧客単価(ARR)の引き上げを推進します。

- ・クラウドサービスへの完全移行による収益性向上のため、旧モデル「CRMotion」から「Discoveriez」へのリプレイスを加速・完了させます。なお、「CRMotion」は2026年9月末にサービスを完全に終了する予定です。

- ・生成AIを活用した機能拡張「Discoveriez AI」の導入を推進し、付加価値向上と重点的なアップセルを図ります。

また、AI駆動開発により、「Discoveriez」および「Discoveriez AI」のアップグレードを推し進め、提供価値を向上させます。

- ・オペレーション効率化と原価管理の徹底により、不採算構造を脱却するとともに、開発コストの最適化を推進します。

② 3事業間の事業シナジーを活用した取組み

当社グループは「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、単に各事業を独立して推進するのではなく、3事業のかけ合わせによるクライアント課題に対するトータル解決力を提供する取組みを強化しております。単なるシステムベンダーではなくクライアントの伴走支援パートナーになり、以下のような3事業間のシナジーを活用して、ワンストップで課題解決、トータルコスト最適化、戦略から運用まで伴走支援、業務効率化と売上拡大の両立、AI×人材×ハードの統合活用といった付加価値をクライアントに提供することを通じて、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善につなげて参ります。

・ソフトウェア × ソリューションでの付加価値提供

- (i)「Discoveriez」の導入から「SRM Design Lab」による運用、業務改善までを一貫通貫で支援する取組み(提供中)

- (ii)VoC活用による高度なデータ分析支援(提供開始)

(iii) 音声AIによる省人化、無人化、効率化支援（実証実験中）

・ソリューション × ハードウェアでの付加価値提供

(i) 「Discoveriez」を活用したAIデータセンターの運営サポートと、GPU等のハードウェア調達を組み合わせたインフラ提供支援（提供中）

(ii) Physical AI技術の提供を通じたAX推進支援（下期実証実験予定）

現時点において、これらの対応策において、当第1四半期連結累計期間での黒字化など改善の兆しは出てきているものの、実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,835	125,855
売掛金及び契約資産	183,808	122,154
商品	572	311
仕掛品	540	71
前払費用	12,030	11,572
未収還付法人税等	3,903	4,193
その他	2,497	4,175
流動資産合計	386,188	268,335
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	1,139	1,116
工具、器具及び備品（純額）	76	53
有形固定資産合計	1,216	1,169
無形固定資産		
ソフトウェア	1,554	1,460
のれん	6,734	6,551
無形固定資産合計	8,288	8,011
投資その他の資産		
投資有価証券	31,978	31,978
出資金	40	40
差入保証金	7,488	7,423
投資その他の資産合計	39,507	39,442
固定資産合計	49,012	48,623
資産合計	435,201	316,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,460	32,462
1年内返済予定の長期借入金	29,612	27,860
未払金	10,722	30,078
未払費用	20,454	20,605
未払法人税等	35	90
未払消費税等	19,252	4,534
預り金	2,426	2,655
前受収益	58,512	50,510
株主優待引当金	13,134	67
その他	—	191
流動負債合計	261,611	169,055
固定負債		
長期借入金	73,420	67,675
退職給付に係る負債	3,278	3,256
固定負債合計	76,698	70,931
負債合計	338,310	239,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,215	10,511
資本剰余金	138,043	138,339
利益剰余金	△72,252	△71,878
株主資本合計	76,005	76,971
新株予約権	20,886	—
純資産合計	96,891	76,971
負債純資産合計	435,201	316,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	213,871
売上原価	119,876
売上総利益	93,995
販売費及び一般管理費	108,776
営業損失(△)	△14,781
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	480
株式交付費	2,580
新株予約権発行費	2,580
営業外費用合計	5,642
経常損失(△)	△20,421
特別利益	
新株予約権戻入益	20,886
特別利益合計	20,886
税金等調整前四半期純利益	464
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等合計	90
四半期純利益	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	374

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	374
四半期包括利益	374
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第21期（2022年3月期）から前連結会計期間まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題と位置づけ、中核であるソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策を実施するとともに、ソフトウェア事業（情報基盤提供）、ソリューション事業（実行・運用支援）、ハードウェア事業（インフラ提供）を三位一体で価値提供することで、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善を実現できるように取り組んで参ります。

① ソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策

- ・主力プロダクト「Discoveriez」を中心に、新規獲得や価格改定（値上げ）、既存顧客へのライセンス増・オプション導入による顧客単価（ARR）の引き上げを推進します。

- ・クラウドサービスへの完全移行による収益性向上のため、旧モデル「CRMotion」から「Discoveriez」へのリプレイスを加速・完了させます。なお、「CRMotion」は2026年9月末にサービスを完全に終了する予定です。

- ・生成AIを活用した機能拡張「Discoveriez AI」の導入を推進し、付加価値向上と重点的なアップセルを図ります。

また、AI駆動開発により、「Discoveriez」および「Discoveriez AI」のアップグレードを推し進め、提供価値を向上させます。

- ・オペレーション効率化と原価管理の徹底により、不採算構造を脱却するとともに、開発コストの最適化を推進します。

② 3事業間の事業シナジーを活用した取組み

当社グループは「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、単に各事業を独立して推進するのではなく、3事業のかけ合わせによるクライアント課題に対するトータル解決力を提供する取組みを強化しております。単なるシステムベンダーではなくクライアントの伴走支援パートナーになり、以下のような3事業間のシナジーを活用して、ワンストップで課題解決、トータルコスト最適化、戦略から運用まで伴走支援、業務効率化と売上拡大の両立、AI×人材×ハードの統合活用といった付加価値をクライアントに提供することを通じて、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善につなげて参ります。

・ソフトウェア × ソリューションでの付加価値提供

- (i) 「Discoveriez」の導入から「SRM Design Lab」による運用、業務改善までを一気通貫で支援する取組み（提供中）

- (ii) VoC活用による高度なデータ分析支援（提供開始）

- (iii) 音声AIによる省人化、無人化、効率化支援（実証実験中）

・ソリューション × ハードウェアでの付加価値提供

- (i) 「Discoveriez」を活用したAIデータセンターの運営サポートと、GPU等のハードウェア調達を組み合わせたインフラ提供支援（提供中）

- (ii) Physical AI技術の提供を通じたAX推進支援（下期実証実験予定）

現時点において、これらの対応策において、当第1四半期連結累計期間での黒字化など改善の兆しは出てきているものの、実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	140千円
のれんの償却額	183千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社ジーネクスト
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

神戸 宏明

指定社員
業務執行社員

公認会計士

小野 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジーネクストの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、第21期（2022年3月期）から前連結会計期間まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬

による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。